

第 I 部 大阪市の経済構造



I-1 経済規模、経済動向

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全国シェア

市内総生産(名目):

19兆4,935億円(3.6%)

事業所数:

17万9,252カ所(3.4%)

従業員数: 220万9,412人(3.9%)

人口: 274万202人(2.2%)

資料: 大阪市「市民経済計算」2016年度、総務省「経済センサス活動調査」16年、大阪市「大阪市の推計人口年報」19年

〈概況〉

- ・大阪市の市内総生産の全国シェアは3.6%であり、人口の全国シェア(2.2%)を上回る。
- ・2016年度の市内総生産(名目)を06年度と比較すると、08、09年度の減少後、全国の回復ペースに後れを取りながらも、06年度に近い水準まで回復しつつある。
- ・大阪시가全国に占めるシェアは、多くの指標で下降基調ながら、卸売業販売額では依然、高い水準。

Q. 大阪市の市内総生産(名目)の推移は?

A. 一時の大幅減少から下げ止まり、回復基調

大阪市の市内総生産は、リーマンショックにより2008、09年度に大幅に減少した後、徐々に回復しつつあり、15、16年度はほぼ06年度の水準近くとなった。

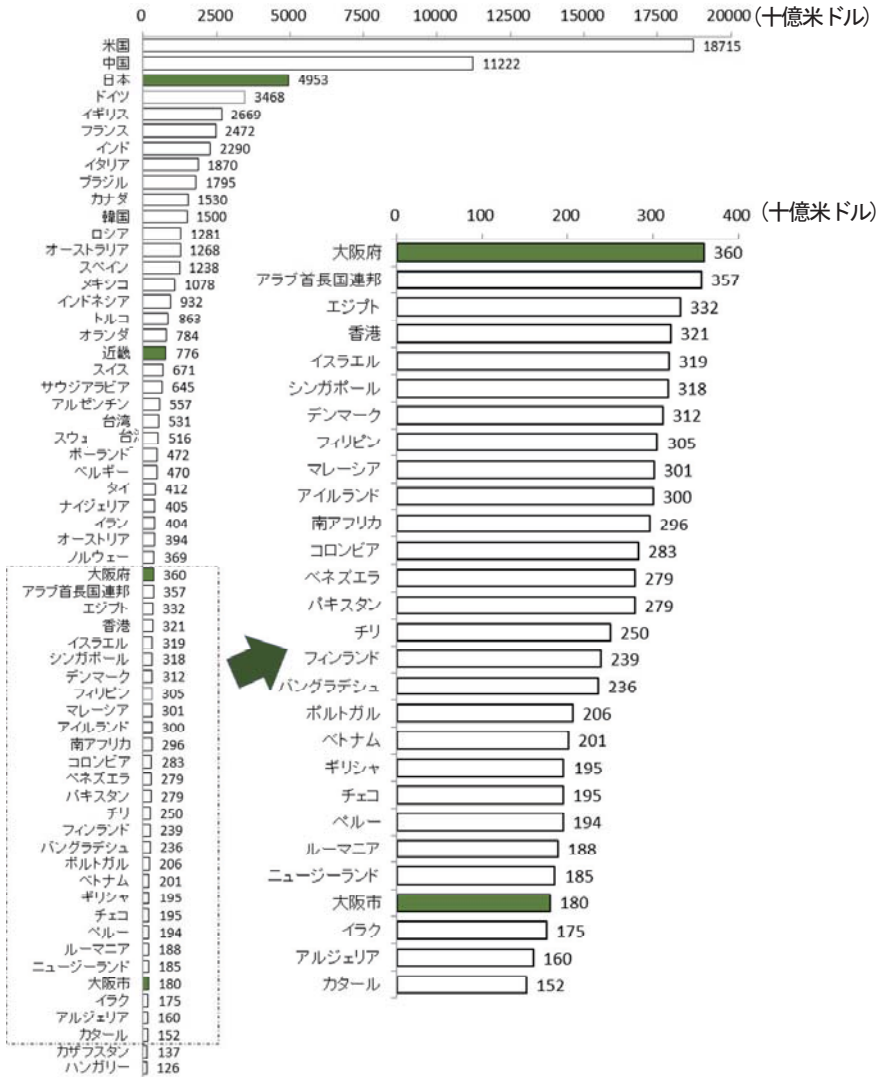
また、市内総生産を諸外国の国内総生産と比較すると、ニュージーランド、イラクと同程度の水準となった(16年度)。

Q. 大阪시가全国に占める経済指標のシェアは?

A. 長期的には下降基調にあったが、近年は下げ止まりの傾向

全国に占める大阪市の割合(シェア)は、長期的には下降基調にあるが近年は下げ止まりの傾向。多くの経済指標において、人口の全国シェア(2.2%)を上回る水準を維持。具体的には、事業所数では全国の3.4%、従業員数では3.9%、卸売業販売額では9.1%、輸入額(大阪港)では6.0%と高いシェアを誇る。

I-1-1 各国の国内総生産(2016年)[大阪市・府、近畿、全国、諸外国]



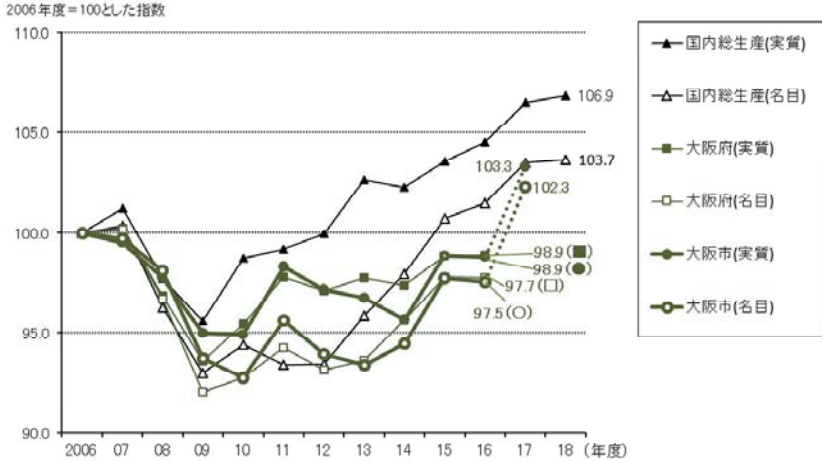
注：近畿は大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県の6府県の2016年度の合計。16年度の円・ドル換算値で米ドルに換算。

大阪府、大阪府、近畿、日本は年度、他は暦年による。

資料：IMF「World Economic Outlook Database, October 2019」、内閣府「国民経済計算」(2011年基準・2008SNA) 18年度及び「県民経済計算」16年度、大阪府「市民経済計算」16年度
近畿、大阪府、大阪市の米ドル換算は、日本銀行主要時系列統計データによる

I-1-2 域内総生産(名目)の指数の推移 [大阪市、大阪府、全国]

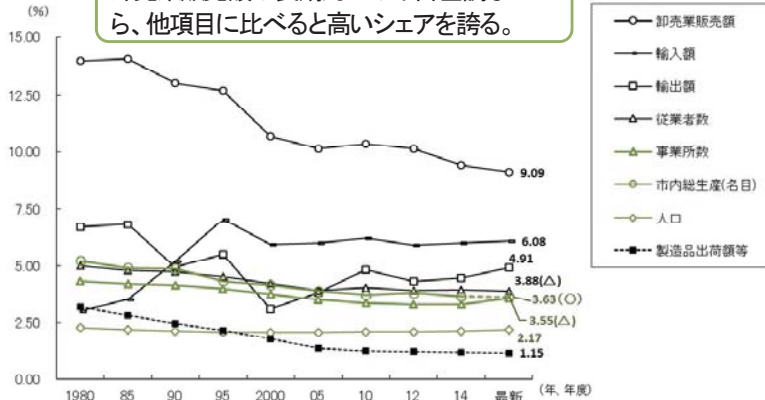
リーマンショックにより2008、09年度に大幅に減少後、全国的には11年度以降回復。大阪市の市内総生産は、全国や大阪府に後れを取りながらも回復基調にあり、15、16年度はほぼ06年度の水準近くとなった。



注：大阪市の2017年度は早期推計値であり、参考値として掲載。
資料：内閣府「国民経済計算」2018年度、大阪府「府民経済計算」16年度、
大阪市「市民経済計算」16年度、17年度（早期推計）

I-1-3 全国に占めるシェアの推移 [大阪市]

卸売業販売額は長期的には下降基調ながら、他項目に比べると高いシェアを誇る。



注：最新の数値は、人口（2019年）、事業所数と従業者数（16年）、製造品出荷額等（17年）、卸売業販売額（15年）、輸出額と輸入額（大阪港、19年）。事業所数・従業者数は1981、86、91、96、2001、06、09、12、14、16年の数値で、民営事業所の値。事業所数は、事業内容等不詳を含む数値。卸売業販売額は1982、85、91、97、2002、04、07、11、13、15年の数値。製造品出荷額等は従業者数4人以上の事業所の数値。

資料：総務省「人口推計」、「事業所・企業結構調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」、経済産業省「商業統計調査」、「工業結構調査」、「推計人口」、財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、大阪市「市民経済計算」16年度

I-2 産業構成

〈大阪市の基礎データ〉

主要産業の生産額(名目)と構成比

- 1位 卸売・小売業：**
4兆7,691億円 (25.5%)
- 2位 専門・科学技術、業務支援サービス業**
2兆5,234億円 (13.5%)
- 3位 情報通信業：**
2兆1,490億円 (11.5%)
- 4位 不動産業：**
1兆8,316億円 (9.8%)
- 5位 製造業：**
1兆7,809億円 (9.5%)

資料：大阪市「市民経済計算」2016年度
※構成比は関税や消費税を除く産業計（公務部除く）に対するもの。

〈概況〉

- ・卸売・小売業が市内生産額の25.5%と4分の1を占める。2位以降は、専門・科学技術、業務支援サービス業が13.5%、情報通信業が11.5%で、この上位3分野で総生産額の半分を占める。
- ・市内総生産額に占める製造業のシェアは9.5%であり、全国(21.6%)の半分以下。また産業別では、2015年度の4位から順位を1つ下げ、不動産業に次ぐ第5位となった。

Q. 大阪市の市内総生産でみた産業構成の特徴は？

A. 卸売・小売業や専門サービス業、情報通信業のシェアが高い。

大阪市の、1)卸売・小売業のシェアが4分の1を占め、“商都”の特徴を示している、2)東京都と同様に専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業のシェアが高いという特徴がある。

Q. 大阪市内で労働生産性の高い業種は？

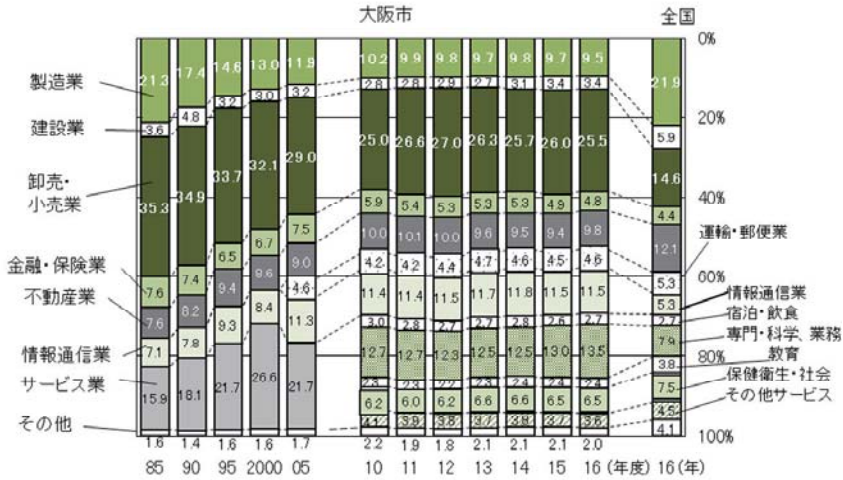
A. 電気・ガス、専門・科学技術、業務支援サービス業などの生産性は平均のほぼ2倍以上。一方で、宿泊・飲食サービス業、建設業、保健衛生・社会事業等は平均を下回る。

産業別の生産額と従業者数をもとに、従業者1人当たりの労働生産性(生産額ベース)を算出した結果、労働生産性の高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、専門・科学技術、業務支援サービス業や情報通信業等で、これらの生産性は平均の約2倍から5倍。

一方、宿泊・飲食サービス業、建設業、保健衛生・社会事業等は平均を下回っている。

I-2-1 域内総生産(名目)の産業別構成比の推移 [大阪市、全国]

大阪市は、全国と比べ、卸売・小売業や専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業のシェアが高く、製造業のシェアは低い。



注：全国は暦年ベース。構成比は開税や消費税を除く産業計（公済は除く）に対するもの。基準年や業種分類の変更により、2005年度以前は過及推計の対象外のため、比較には注意を要する。「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。

資料：大阪市「市民経済計算」2016年度、内閣府「国民経済計算」18年

I-2-2 域内総生産(名目)の産業別構成比 [都市間比較]

京都市や神戸市よりも製造業のシェアが低い。福岡市や名古屋市と同様に、卸売・小売業のシェアが高く、「商都」と言える。

東京都と同様に、専門・科学技術、業務支援サービス業と情報通信業のシェアが高い。

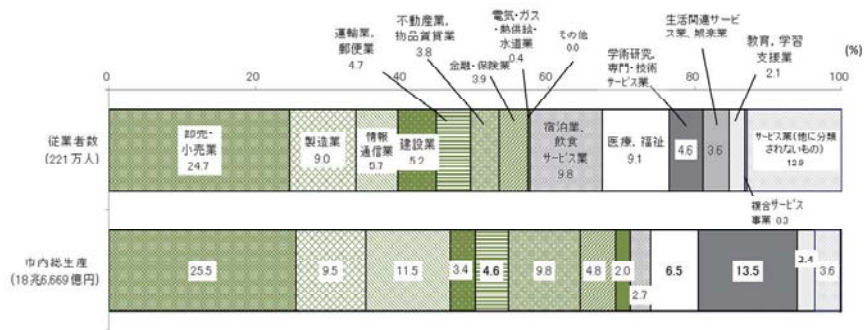


注：構成比は開税や消費税を除く産業計（公済は除く）に対するもの。「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。

資料：内閣府「県民経済計算」、各市「市民経済計算」2016年度

I-2-3 産業別にみた従業者数と市内総生産(名目)の構成比比較 [大阪市]

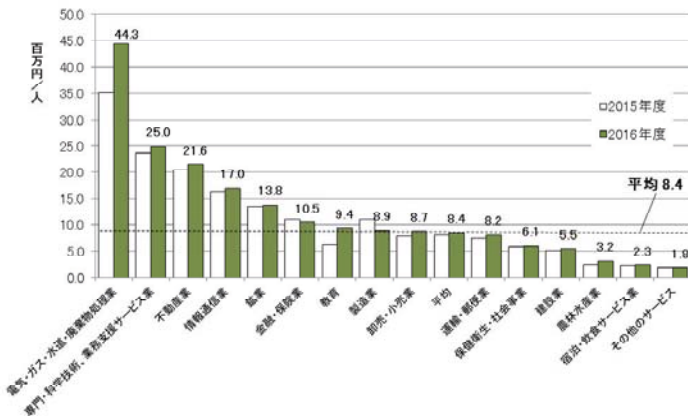
卸売・小売業は従業者数、生産額ともにシェアが高い。情報通信業は従業者数シェアでは約6%だが生産額シェアでは12%、学術研究、専門・技術サービス業は従業者数シェアでは約5%だが、生産額シェアでは約14%を占める。



注：市内総生産の構成比は賦税や消費税を除く産業計（公営は除く）に対するもの。「経済センサス」（従業者数）と「市民経済計算」（市内総生産）の産業分類は一致していないため、注意を要する。「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年、大阪市「市民経済計算」16年度

I-2-4 産業別の労働生産性（生産額(名目)ベース） [大阪市]



産業別労働生産性は、専門・科学技術、業務支援サービス業では平均の約3倍、情報通信業では平均の約2倍。宿泊・飲食サービス業、建設業、保険衛生・社会事業等は平均を下回る。

注：労働生産性＝生産額／従業者数。産業分類は大阪市「市民経済計算」に沿って記載しているが、市民経済計算と経済センサスの分類は一致していないため、注意を要する。従業者数のデータに関して、2015年度及び16年度ともに「経済センサス-活動調査」16年における従業者数を使用。

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年、大阪市「市民経済計算」16年度

I-3 近畿における大阪市の位置づけ

〈大阪市の基礎データ〉

近畿内シェア

人口：	13.3%
昼間人口：	17.1%
域内総生産(名目)：	23.2%
事業所数：	20.6%
従業者数：	24.2%
卸売業販売額：	59.3%
情報通信業売上高：	72.7%

注：近畿とは2府4県を指す（表裏付記参照）。
域内総生産の対象は課税・消費税等を含まないり計
から、公務を除いたもの。
資料：各自治体「推計人口」2019年、総務省「国勢調
査」15年、「経済センサス活動調査」16年、
内閣府「県民経済計算」16年度、大阪市「市民
経済計算」16年度

〈概況〉

- ・ 大阪市は大阪府、近畿における中枢都市。
- ・ 人口の近畿内シェア13.3%に対して域内総生産シェアは23.2%であり、約10ポイント高い。
- ・ 事業所数では20.6%、従業者数では24.2%と、いずれも近畿の2割以上を占める。
- ・ 情報通信業売上高では近畿の72.7%、卸売業販売額では近畿の59.3%を占める。

Q. 近畿圏の他府県と生産額で比較した大阪市の強みは？

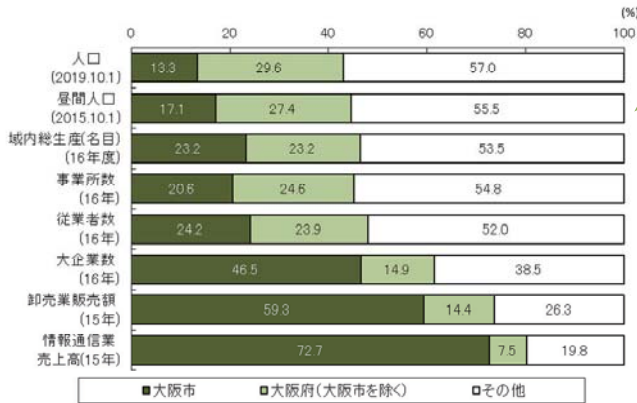
A. 卸売・小売業、情報通信業、業務支援サービス業に強みがある

大阪市の経済活動別生産額（2016年度）について大阪府や近畿に占める割合は、情報通信業が突出して高く、大阪府シェアでは93.6%、近畿シェアでは62.2%を占める。次いで卸売・小売業の大阪府シェア75.0%、近畿シェア44.1%、専門・科学技術、業務支援サービス業の大阪府シェア72.3%、近畿シェア41.1%が続く。

大阪市は卸売・小売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業に強みがあり、近畿圏で大きな割合を占めている。

他府県の生産額を比較すると、大阪市の卸売・小売業の約4.8兆円は兵庫県の製造業約4.7兆円とほぼ同規模であり、大阪市の専門・科学技術、業務支援サービス業の約2.5兆円は京都府の製造業約2.8兆円、滋賀県の製造業約2.7兆円に準じる規模となっている。

I-3-1 各種社会経済指標で見た大阪市の近畿内シェア [大阪市、大阪府]



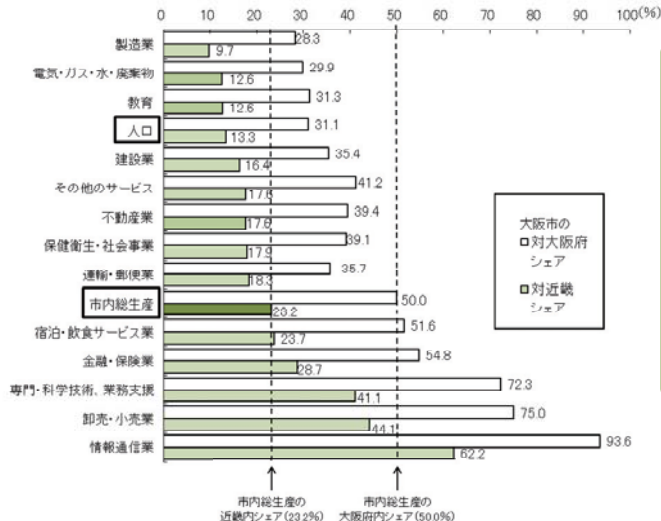
昼間人口のシェアが人口のシェアよりも高い。

域内総生産(名目)では、大阪府は大阪府内のおよそ半分を占める。大阪市の卸売業販売額の近畿内シェアは約6割、情報通信業売上高は7割強を占める。

注：大企業数は資本金1億円以上の企業数。情報通信業売上高は情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計。域内総生産の対象は開税・消費税等を含まない小計から、公務を除いたもの。

資料：総務省「国勢調査」2015年、各自治体「推計人口」19年、「経済センサス活動調査」16年、内閣府「県民経済計算」16年度、大阪市「市民経済計算」16年度

I-3-2 経済活動別生産額(名目)で見た近畿内・大阪府内シェア [大阪市]



情報通信業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業は、大阪市の近畿内・大阪府内シェアが高い。他方、製造業の近畿内シェアは、人口シェアを下回って1割弱。

注：域内総生産の対象は開税・消費税等を含まない小計から、公務を除いたもの。

資料：内閣府「県民経済計算」2016年度、大阪市「市民経済計算」16年度、各自治体「推計人口」19年10月

I-3-3 経済活動別生産額(名目)の近畿圏他府県との比較 [大阪市]

近畿圏の府県別で2016年度の生産額(名目)が多い上位3位は、大阪府の卸売・小売業約6.4兆円、大阪府の製造業約6.3兆円、兵庫県の製造業約4.7兆円である。

大阪市と他府県を生産額を比較すると、大阪市の卸売・小売業の約4.8兆円は兵庫県の製造業とほぼ同規模であり、大阪市の専門・科学技術・業務支援サービス業の約2.5兆円は京都府の製造業約2.8兆円、滋賀県の製造業約2.7兆円に準じる規模となっている。

(単位：億円)

経済活動別	大阪市	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県
農林水産業	14	221	415	426	1,188	245	832
鉱業	4	18	16	26	39	11	10
製造業	17,809	62,981	27,272	28,039	47,462	6,711	10,553
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	3,748	12,552	2,166	3,239	9,192	1,049	1,275
建設業	6,317	17,859	2,464	5,019	9,490	2,070	1,980
卸売・小売業	47,691	63,597	4,271	10,713	22,905	3,053	3,496
運輸・郵便業	8,510	23,808	2,476	4,665	11,859	1,774	1,821
宿泊・飲食サービス業	5,110	9,908	1,226	3,242	5,190	987	996
情報通信業	21,490	22,965	1,121	2,761	5,985	896	847
金融・保険業	9,020	16,464	1,663	3,517	6,769	1,768	1,208
不動産業	18,316	46,440	5,915	12,351	29,934	5,592	3,675
専門・科学技術、業務 支援サービス業	25,234	34,910	3,029	6,143	14,200	1,693	1,430
教育	4,431	14,161	2,330	5,630	9,388	1,894	1,643
保健衛生・社会事業	12,211	31,196	4,202	8,566	16,808	4,083	3,312
その他のサービス	6,762	16,396	2,818	4,982	10,512	2,106	1,633
合計(公務を含まない)	186,669	373,472	61,385	99,321	200,920	33,933	34,711

資料：内閣府「県民経済計算」2016年度、大阪市「市民経済計算」16年度。

I-4 産業の集積などの状況

〈大阪市の基礎データ〉

産業活動の密度（1k㎡あたり）

	大阪市	（東京都区部）
人口（人、2019年）：	12,162	(15,367)
全事業所数（力所、16年）：	796	(788)
全従業者数（人、16年）：	9,807	(12,031)
製造品出荷額等（億円、17年）：	163	(46)
卸売業事業所数（力所、16年）：	101	(76)
卸売業販売額（億円、15年）：	1,642	(2,600)

他の指標

全事業所のうち本社等の割合（%、16年）：	8.0	(9.2)
開業率（%/年、16年）：	5.55	(6.26)

資料：各自治体「推計人口」2019年、「経済センサス-活動調査」16年、経済産業省「工業統計調査」18年、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」18年

〈概況〉

- ・産業集積の密度（1k㎡あたり）を東京都と比較すると、製造品出荷額等において約3.5倍。
- ・商業用、工業用の土地利用が他都市よりも多く、産業活動の比率が高い。
- ・事業所に占める本社の割合は東京都区部に次いで高い。
- ・開業率、廃業率ともに全国平均を上回る。廃業率は東京都に次いで高い。

Q. 産業活動の密度で見た大阪市の産業集積の特徴は？

A. 産業集積の密度が高い。

大阪市の産業集積の密度（1k㎡あたり）は、東京都と比較すると人口の約0.8倍に対して、製造品出荷額等では約3.5倍、製造業事業所数では約1.3倍、卸売業事業所数でも約1.3倍、百貨店販売額では約1.4倍。

Q. 大阪市の事業所における本社の割合は？

A. 本社の割合は、東京都区部（9.2%）に次ぐ高さ。

本社が8.0%、支社が28.3%、単独事業所が63.7%の割合。

Q. 大阪市内における事業所の開業、廃業の状況は？

A. 開業率、廃業率ともに全国平均を上回る。

開業率は約5.6%と全国平均を上回る。

廃業率も約9.5%と全国平均を上回る。

I-4-1 産業活動を示す指標の密度 [大阪市、東京都区部、名古屋市]

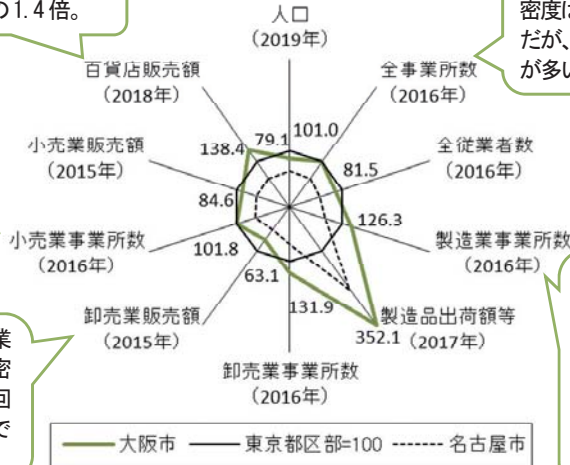
大阪市の百貨店販売額の密度は、東京の1.4倍。

大阪市の小売業事業所数の密度は、東京と同程度だが、販売額は東京が多い。

大阪市の卸売業の事業所数の密度は東京を上回るが、販売額では下回る。

大阪市の事業所数の密度は、東京と同程度だが、従業者数は東京が多い。

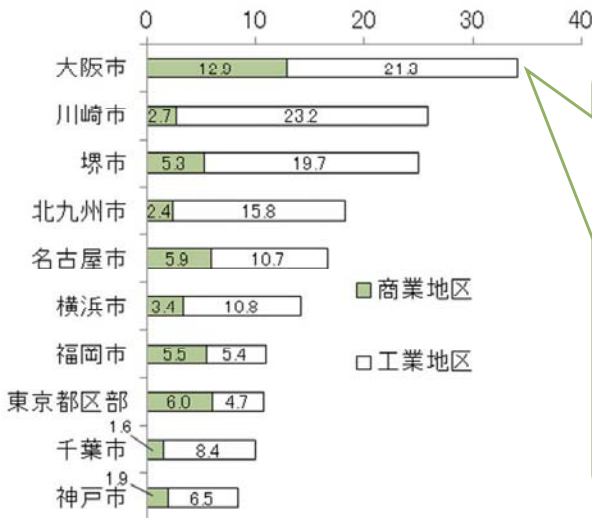
大阪市の製造業事業所数の密度は、東京の1.3倍。製造品出荷額の密度は、3.5倍に達する。



注：1 km当たりの各項目の密度を東京都区部の数値を100として比較したもの。製造品出荷額等の対象は従業者数4人以上の製造業事業所。基準とする面積は、境界未定等を含む参考値を使用。

資料：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積集」2018年、各自治体「推計人口」19年、総務省「経済センサス活動調査」16年、経済産業省「工業統計調査」18年、経済産業省「商業動態統計」18年

I-4-2 課税総面積に占める商業地区+工業地区の割合 [都市間比較]



大阪市の課税総面積のうち、商業地区が占める割合は12.9%を占め、政令市の中で突出して大きく、工業地区が占める割合も21.3%と、川崎市に次いで大きい。

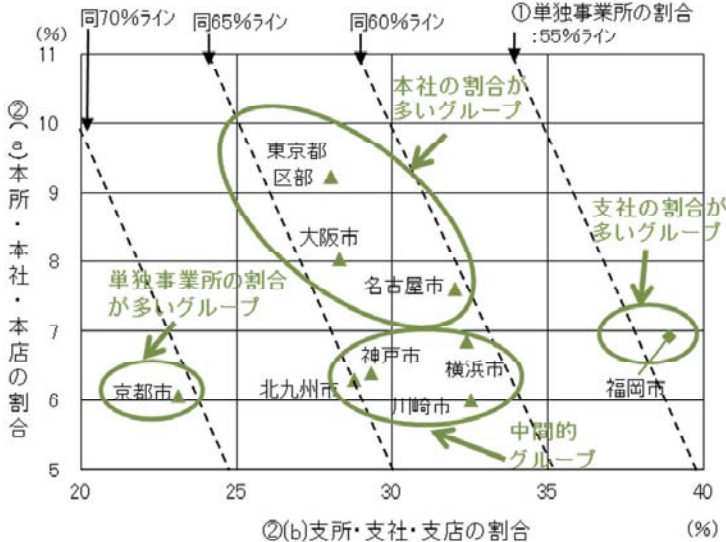
大阪市では、課税総面積の1/3以上をビジネス用途(商業地区と工業地区の合計)が占めており、産業活動の比率が高い土地利用である。

注：対象は固定資産税の課税対象となる評価面積。2018年1月1日の数値。

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

I-4-3 事業所の本社/支社/単独の割合 [都市間比較]

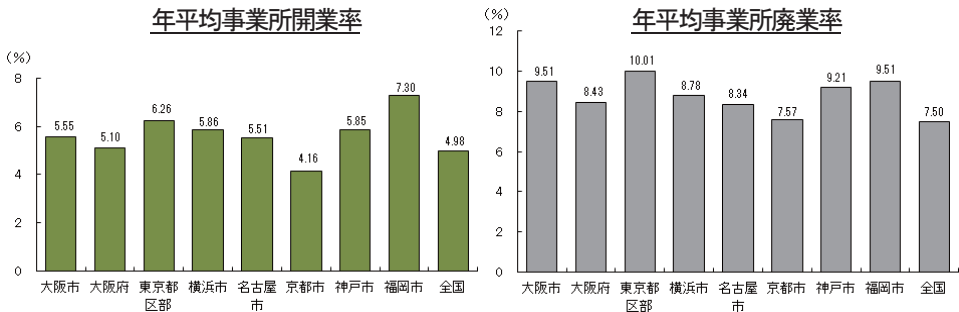
大阪市の本社割合は8.0%で、東京都区部の9.2%超に次いで高い。
大阪市の支社割合は28.3%で、京都市、東京都区部に次いで低い。



注：対象は外国の会社を除く会社の事業所 資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

I-4-4 事業所の開業率、廃業率 [都市間比較]

大阪市の開業率は全国平均を上回るも、福岡市や東京都区部を下回る。
大阪市の廃業率は全国平均を上回り、東京都区部に次いで高い。



注：各用語の定義は次のとおり。

①期首事業所数：2014年7月1日時点における事業所数であり、存続事業所数と廃業事業所数の合計。

②開業率の定義：2014年7月1日～2016年6月1日の期間における開業事業所数から年平均開業事業所数を算出し、①の期首事業所数で除した値。

③廃業率の定義：②と同期間における廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、①の期首事業所数で除した値。

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

I-5 需要面の構造

〈大阪市の基礎データ〉

市内総生産（支出側、名目）の内訳

民間最終消費支出： 7兆8,479億円

政府最終消費支出： 2兆6,974億円

民間住宅資本形成： 3,472億円

民間企業設備資本形成：

2兆4,977億円

公的資本形成： 4,202億円

財貨・サービスの移出入ほか：

5兆6,881億円

市内総生産（支出側）：

19兆4,935億円

資料：大阪市「市民経済計算」2016年度

〈概況〉

- ・外需に該当する「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は、緩やかな下降基調だが、2016年は比較した他の大都市に比べて高い。
- ・個人消費の動向等を示す「民間最終消費支出」の割合は、人口増加等により緩やかな上昇基調を維持。
- ・「民間企業設備資本形成」の割合は、神戸市、名古屋市に次ぐ第3位の高さである。

Q. 市内総生産（支出側、名目）の内訳の経年トレンドは？

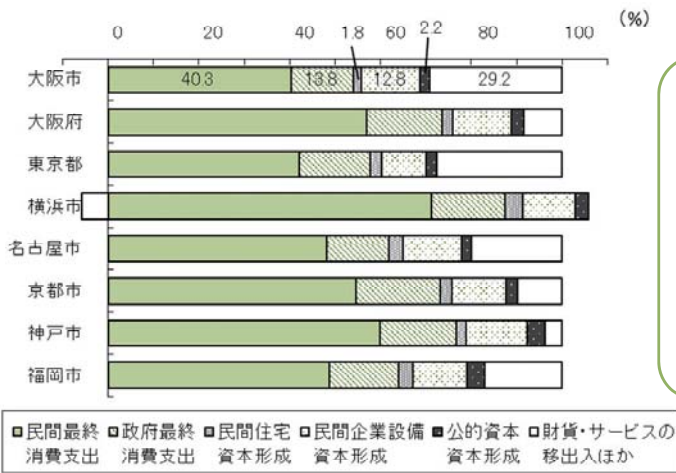
A. 「民間最終消費支出」の割合は上昇基調。「財貨・サービスの移出入ほか」は下降基調。

市内総生産（支出側）の特徴をみると、大阪は卸売業など域外取引により経済規模を拡大する広域中枢都市であることが特徴であり、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合が他都市と比較して高い。このため、内外の経済動向の影響を受けやすい構造といえる。

企業流出もあり、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は長期的には下降基調が見られる。

他方、個人消費の動向等を示す「民間最終消費支出」の割合は、2000年以降続いている人口・世帯の増加などにより、緩やかな上昇基調で推移している。

I-5-1 市内総生産(支出側、名目)の内訳構成 [他都市比較]

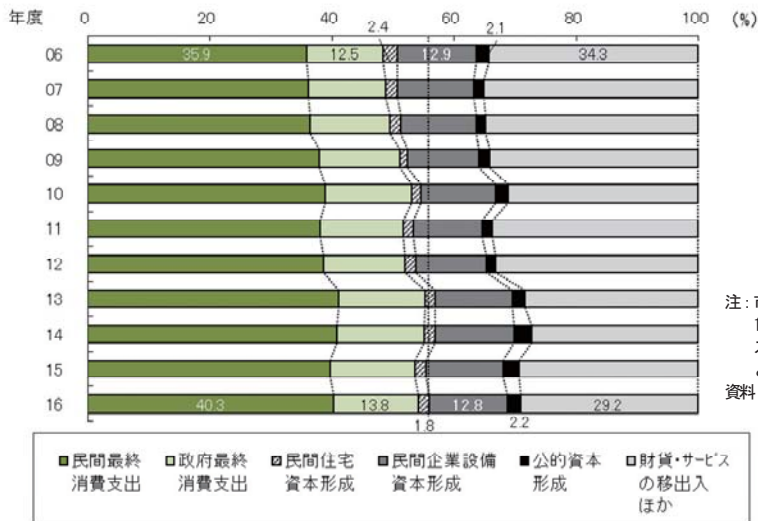


大阪市は、比較的、他都市より「民間最終消費支出」の割合が低い。また、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合が、これらの都市で最も高い。

注：市内総生産（支出側、名目）=100とした構成。東京都は都全体。「財貨・サービスの移出入ほか」（これは在庫変動と統計上の不突合を含む）。なお、横浜市は財貨・サービスの移出入がマイナスとなっている。
資料：内閣府「県民経済計算」2016年度、各自治体「市民経済計算」16年度

I-5-2 市内総生産(支出側、名目)の内訳構成の推移 [大阪市]

市内総生産(支出側、名目)に対する「民間最終消費支出」の割合は、近年、人口増加などにより緩やかな上昇基調。16年度の割合では06年度よりも4.4ポイント上昇した。他方、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は下降基調。



注：市内総生産（支出側、名目）=100とした構成。「財貨・サービスの移出入ほか」（これは在庫変動と統計上の不突合を含む）。
資料：大阪市「市民経済計算」2016年度

I-6 大阪経済の最近の動向

〈概況〉

- ・人口は、転入数が転出数を上回り増加傾向。
- ・有効求人倍率は高止まりし、雇用状況は逼迫。
- ・外国人入国者数の増加傾向が続き、ホテル客室稼働率は高水準で推移。
- ・倒産件数は低水準で推移。

Q. 需給項目別の最近の動向は？

A-1 (需要セクター)

① 民間最終消費支出

百貨店販売額は、増加が続く訪日外国人旅行者の購買力（外需扱い）の効果もあり好調。スーパー販売額は、人口・世帯数の増加を背景とした出店増により増加基調を継続。2020年度に考えられる最終消費支出のプラス面とマイナス面の主な要素は次のとおり。

- ・ プラス面： 1) 消費者となる人口、世帯数の持続的増加
2) 賃金等の上昇、失業率低下による就労者数の増加
3) 増加する訪日外国人の観光消費の取込みによる需要拡大
- ・ マイナス面： 1) 高齢化による消費縮小トレンド
2) 子育て層・若者層の東京圏への流出
3) 新型コロナウイルス感染症の拡大による観光や企業活動への影響

② 民間住宅投資、企業設備投資

建築着工面積において、住宅用では14年の消費税率引き上げ後一時期低迷した後、回復するも19年は消費税率の引き上げ等もあり減少。産業用は大型案件の影響を受けて変動している。

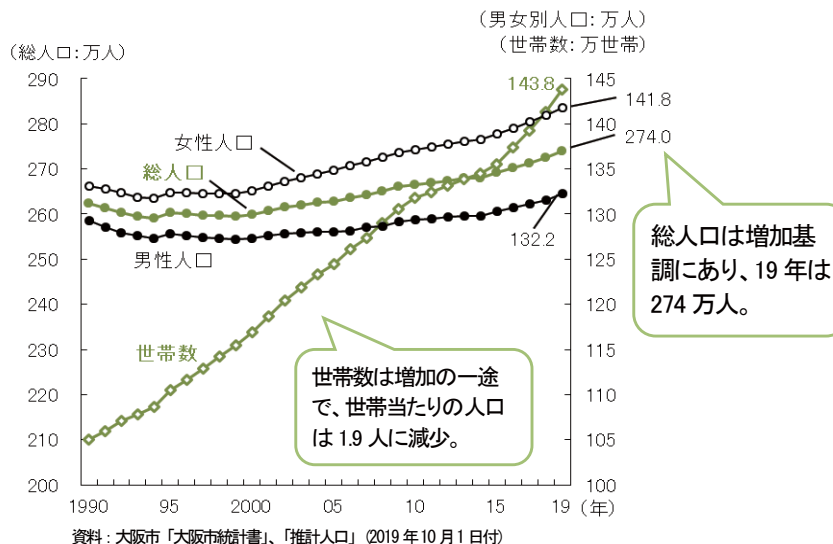
A-2 (供給セクター)

① 商業系・工業系・サービス系・倒産件数

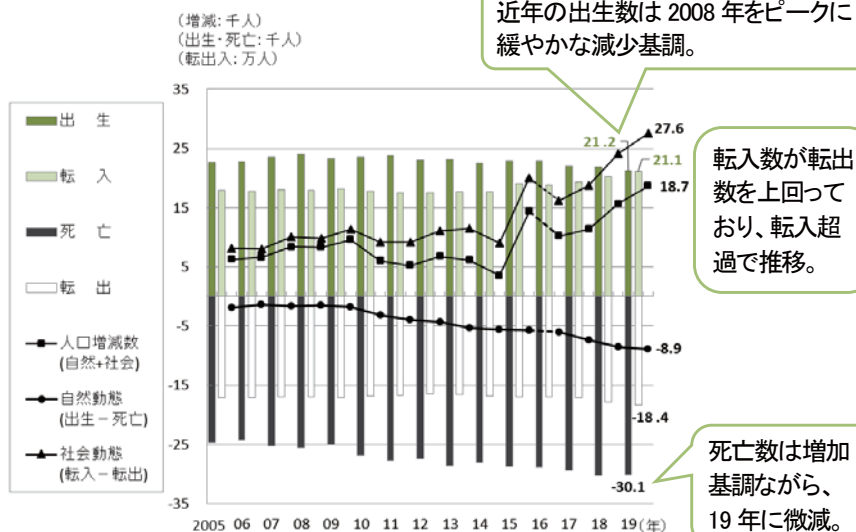
輸入額は高めの水準を維持。ホテル客室稼働率は、訪日外国人の増加などにより15年以降高水準を維持。工業生産指数は18年IV期以降高水準。倒産件数は低水準で推移。

(1) 需要セクターに関する指標の最新動向

I-6(1)-1 人口、世帯数の推移 [大阪市]



I-6(1)-2 人口動態要因別の推移 [大阪市]

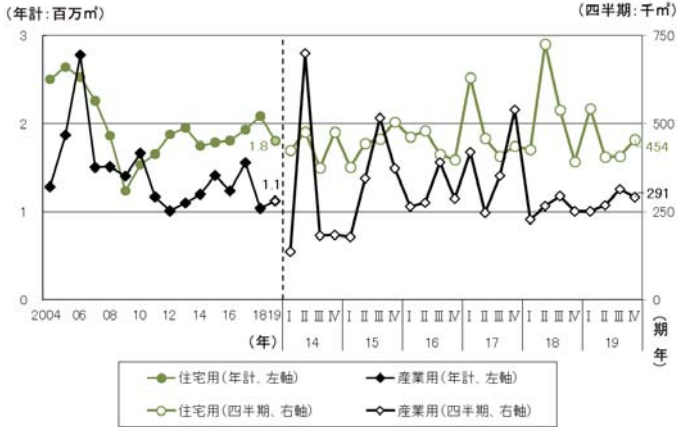


注：死亡、転出は人口減少に作用するためマイナス表示としている。「社会動態(転入-転出)」の値には「その他の増減」が含まれており、「転入」から「転出」を引いた値とは一致しない。

資料：大阪市「大阪市統計書」、「推計人口」(2019年10月1日付)

I-6(1)-3 住宅用、産業用別の建築着工面積の推移 [大阪市]

住宅用建築着工面積は2014年の消費税率引き上げ後に落ち込み、低水準で推移後、18年Ⅱ期に近年の最大となったが、19年は消費税率の引き上げもあり通年で減少。

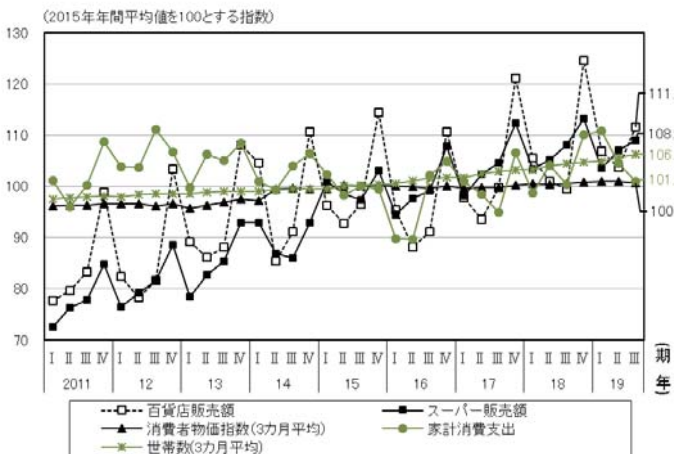


産業用建築着工面積は大型案件の影響が大きく、18年に落ち込んだ後、19年は微増。

資料：建設物価調査会「建築物価月報」（2012年2月まで）、国土交通省「建築着工統計調査」（同年3月以降）

I-6(1)-4 民間消費関連の指標の推移 [大阪市]

スーパー販売額は11年以降、長期にわたり増加基調を継続。百貨店販売額も回復基調で、18年Ⅳ期に最高値となった。

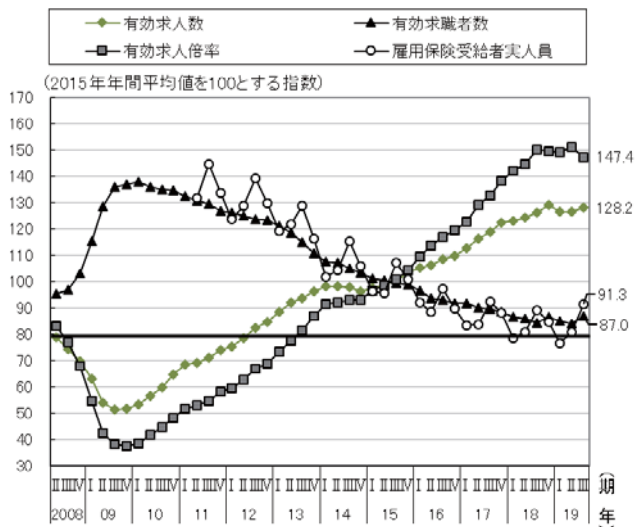


消費者物価指数は14年Ⅱ期以降ほぼ横ばい。家計消費支出は消費税率引き上げ前に伸びたものの、引き上げ後は15年の水準に。

注：2015年年間平均値を100とする指数。

資料：経済産業省「商業動態統計調査」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査報告」（二人以上世帯）、大阪市「推計人口（毎月1日現在）・人口異動」

I-6(1)-5 雇用関係の指標の推移 [大阪府]

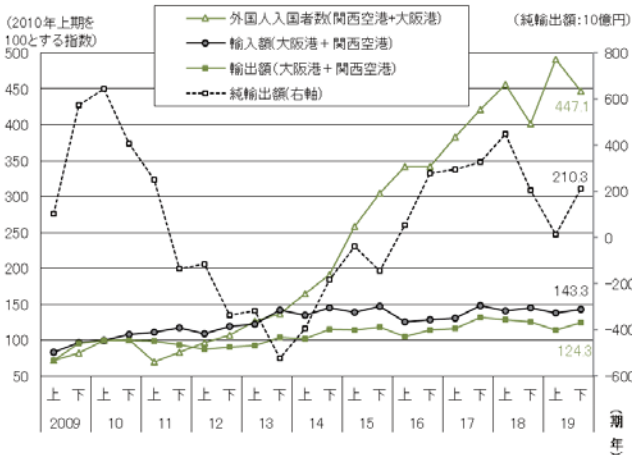


有効求人数は、増加基調が持続し高水準。他方、有効求職者数は減少基調。有効求人倍率は近年の上昇以降、高止まり。企業の人手不足感は一段と強まっている。

雇用保険受給者実人員は、減少基調。

注：2015 年年間平均値を 100 とする指数。
資料：厚生労働省「被保護者調査」、大阪労働局「労働市場月報」。

I-6(1)-6 域外の需要項目に関する指標の推移 [大阪市]



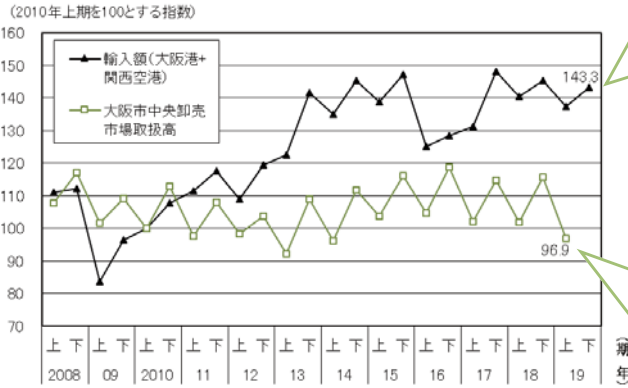
外国人入国者数は、19 年上期に過去最高を更新。輸出額、輸入額は横ばいを続けてきたが、19 年上期にやや減少。

純輸出(輸出－輸入)は、18 年上期以降減少し、19 年下期は回復。

注：外国人入国者数と輸出額は 2010 年 1～6 月期(上期)における期平均値を 100 とする指数。
訪日客の消費は域外需要である輸出に該当する。
資料：財務省「貿易統計」、法務省「出入国管理統計」

(2) 供給セクターに関する指標の最新動向

I-6(2)-1 商業系の指標の推移 [大阪市]



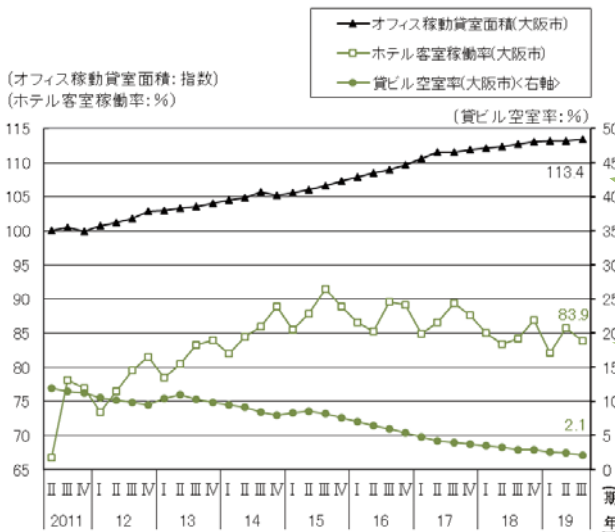
輸入額(大阪港+関西空港)は2016年上期に一時減少したが、以降は増加に転じて高水準で推移。

大阪市中央卸売市場の取扱高は13年以降、緩やかな増加基調が続き、現在はほぼ横ばいで推移。

注：2010年1～6月（上期）における集計値を100とする指数。

資料：財務省「貿易統計」、大阪市「中央卸売市場（本場・東部市場）の取扱高」（金額ベース）

I-6(2)-2 サービス業系の指標の推移 [大阪市]



オフィス稼働貸室面積は増加基調で推移。貸ビル空室率は、下降基調が長期に持続。

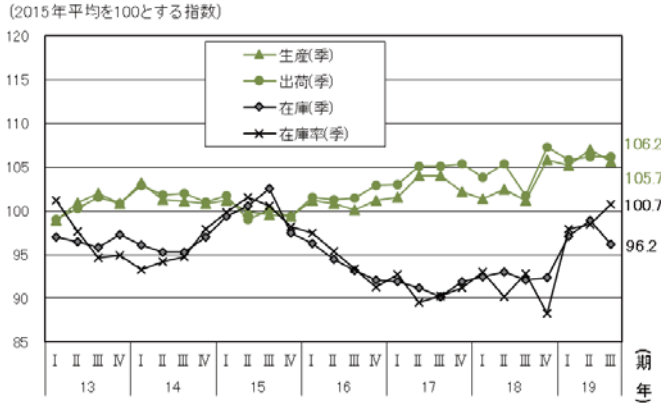
ホテル客室稼働率は15年以降、高水準を維持。

注：オフィス稼働貸室面積は2011年4～6月期（II期）の月平均値を100とする指数。

資料：三鬼商事「地域別オフィスデータ」『大阪（ビジネス地区）』、観光庁「宿泊旅行統計調査」

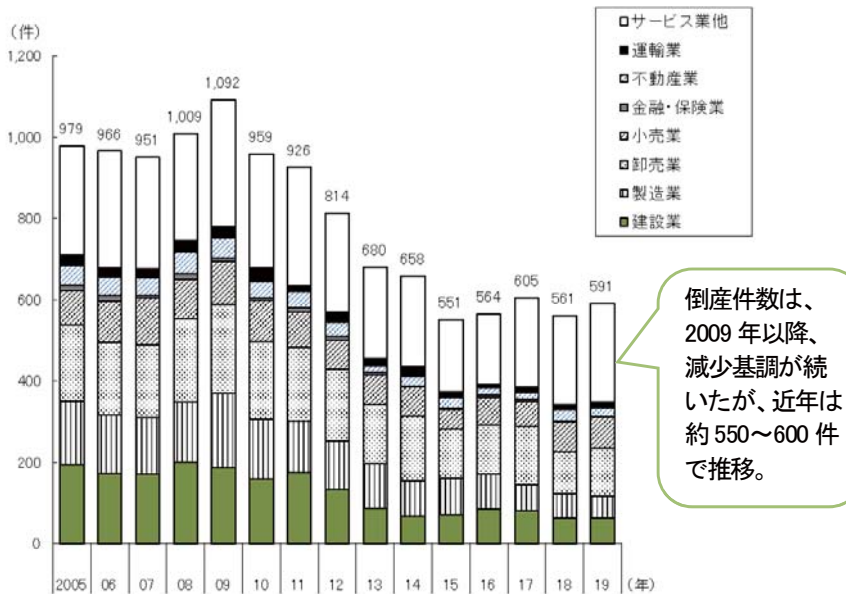
I-6(2)-3 工業系の指標(工業指数)の推移 [大阪府]

生産は2018年Ⅳ期以降は、高水準で推移。出荷も同様の動き。在庫は19年に水準を上げた。在庫率は19年Ⅲ期に15年並の水準となった。



注：指数値は2015年の平均を100とした比率で、四半期平均値。「(季)」は季節調整後の系列。
資料：大阪府「大阪府工業指数 生産・出荷・在庫の推移」

I-6(2)-4 産業分類別の倒産件数の推移 [大阪市]

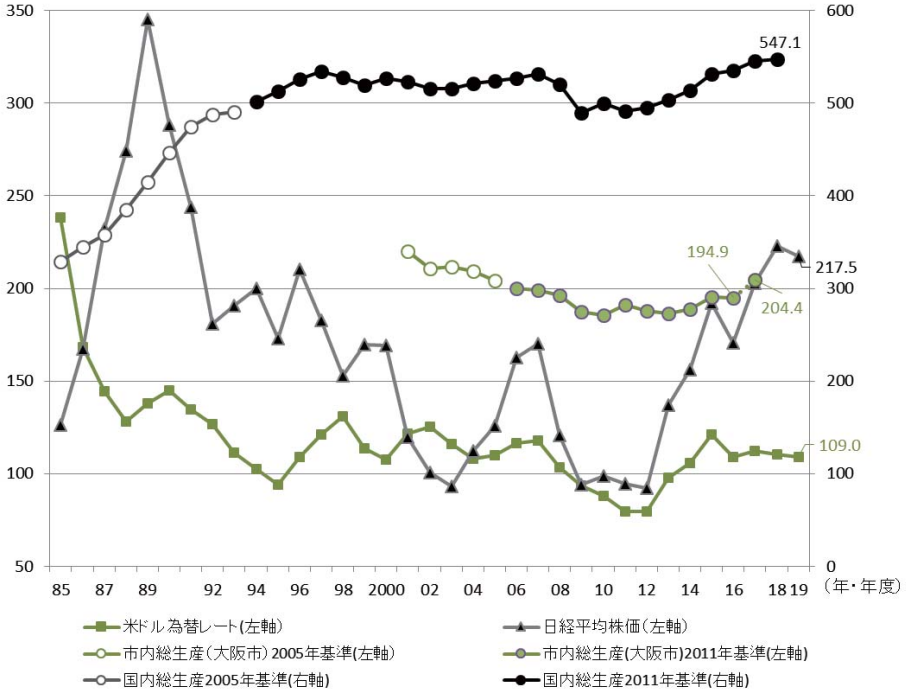


資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産月報」

【株価・為替・国内総生産・市内総生産（大阪市）の推移】

米ドル為替レート(円/ドル)
日経平均株価(百円)
市内総生産(千億円)

国内総生産(兆円)



注：日経平均株価は各月末の終値を、米ドル為替レートは各月の平均値をそれぞれ平均した値。

国内総生産は暦年、市内総生産は年度で、ともに名目値。

国内総生産について、1994～2016年は2011年基準による数値、1993年以前は2005年度基準で内閣府が公表している「簡易な方法による推計」の数値。市民経済計算は、2001～2005年度は2005年基準、2006～2016年度は2011年基準による（2017年度は早期推計値）。

資料：日経新聞社「日経平均プロフィール」、日本銀行「金融経済統計月報」、内閣府「国民経済計算」2018年、大阪市「市民経済計算」16年度、17年度(早期推計)